

令和8年度横浜市一般会計予算

令和8年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,099,342,124千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

令和8年2月10日提出

横浜市長 山中竹春

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金額
1 市税		975,897,000
	1 市民税	549,965,000
	2 固定資産税	311,432,000
	3 軽自動車税	3,536,000
	4 市たばこ税	23,087,000
	5 入湯税	85,000
	6 事業所税	20,203,000
	7 都市計画税	67,589,000
2 地方譲与税		8,727,000
	1 地方揮発油譲与税	2,216,000
	2 自動車重量譲与税	5,017,000
	3 森林環境譲与税	460,000
	4 特別とん譲与税	1,015,000
	5 石油ガス譲与税	19,000
3 利子割交付金		1,988,000
	1 利子割交付金	1,988,000
4 配当割交付金		9,453,000
	1 配当割交付金	9,453,000
5 株式等譲渡所得割交付金		12,666,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	12,666,000
6 分離課税所得割交付金		1,406,000

款	項	金額
	1 分離課税所得割交付金	1,406,000
7 法人事業税交付金		10,760,000
	1 法人事業税交付金	10,760,000
8 地方消費税交付金		107,301,000
	1 地方消費税交付金	107,301,000
9 ゴルフ場利用税交付金		155,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	155,000
10 環境性能割交付金		20
	1 環境性能割交付金	20
11 軽油引取税交付金		7,656,980
	1 軽油引取税交付金	7,656,980
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金		500,000
	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	500,000
13 地方特例交付金		12,201,000
	1 地方特例交付金	12,190,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,000
14 地方交付税		28,000,000
	1 地方交付税	28,000,000
15 交通安全対策特別交付金		655,000
	1 交通安全対策特別交付金	655,000
16 分担金及び負担金		22,468,794
	1 負担金	22,468,794
17 使用料及び手数料		50,147,740

款	項	金額
	1 使用料	39,582,135
	2 手数料	10,565,605
18 国庫支出金		449,280,714
	1 国庫負担金	366,756,458
	2 国庫補助金	81,187,297
	3 国庫委託金	1,336,959
19 県支出金		128,444,562
	1 県負担金	85,241,660
	2 県補助金	35,265,596
	3 県委託金	7,937,306
20 財産収入		13,341,917
	1 財産運用収入	7,594,119
	2 財産売払収入	5,747,798
21 寄附金		7,812,501
	1 寄附金	7,812,501
22 繰入金		50,621,217
	1 他会計繰入金	4,135,225
	2 基金繰入金	46,485,992
23 繰越金		1
	1 繰越金	1
24 諸収入		69,368,678
	1 延滞金、加算金及び過料	253,194
	2 市預金利子	52,000

款	項	金額
	3 収納資金貸付金元利収入	36,652 千円
	4 貸付金元利収入	3,931,181
	5 預託金元利収入	34,821,000
	6 収益事業収入	11,000,000
	7 雜入	19,274,651
25 市債		130,490,000
	1 市債	130,490,000
歳入合計		2,099,342,124

歳 出

款	項	金額
1 議会費		3,204,636
	1 議会費	3,204,636
2 総務費		143,548,983
	1 脱炭素推進費	7,855,208
	2 GREEN×EXPO推進事業費	12,316,335
	3 公園整備費	11,128,109
	4 周辺道路整備費	3,559,783
	5 交通輸送対策費	3,440,647
	6 政策経営費	6,658,127
	7 国際費	1,816,006
	8 総務費	57,536,623
	9 財政費	16,723,863
	10 税務費	17,284,118
	11 会計管理費	2,670,943
	12 人事委員会費	350,405
	13 監査費	483,570
	14 選挙費	1,725,246
3 市民費		45,720,301
	1 市民行政費	16,768,155
	2 地域行政費	28,952,146
4 にぎわいスポーツ文化費		17,160,109

款	項	金額
	1 にぎわいスポーツ文化費	17,160,109
5 経済費		45,340,124
	1 経済費	45,340,124
6 こども青少年費		422,551,271
	1 青少年費	26,224,780
	2 子育て支援費	254,329,161
	3 こども福祉保健費	141,997,330
7 健康福祉費		415,946,165
	1 社会福祉費	68,969,958
	2 障害者福祉費	160,288,339
	3 老人福祉費	15,483,717
	4 生活援護費	142,967,659
	5 健康福祉施設整備費	23,813,827
	6 健康推進費	4,422,665
8 医療費		27,385,168
	1 医療政策費	7,862,175
	2 公衆衛生費	19,522,993
9 みどり環境費		35,138,369
	1 みどり環境総務費	9,972,761
	2 公園緑地費	23,783,342
	3 農政費	795,353
	4 環境保全費	586,913
10 資源循環費		55,086,003

款	項	金額
	1 資源循環管理費	22,665,571
	2 適正処理費	31,816,656
	3 し尿処理費	603,776
11 建築費		32,922,756
	1 建築指導費	12,538,407
	2 住宅費	20,384,349
12 都市整備費		10,852,808
	1 都市整備費	10,852,808
13 道路費		57,440,489
	1 道路維持管理費	26,864,902
	2 道路整備費	30,575,587
14 河川費		4,900,827
	1 河川費	4,900,827
15 港湾費		13,800,797
	1 港湾管理費	8,465,779
	2 港湾整備費	5,335,018
16 消防費		45,764,721
	1 消防費	45,764,721
17 教育費		333,733,660
	1 教育総務費	213,136,639
	2 小学校費	15,103,101
	3 中学校費	7,263,129
	4 高等学校費	1,194,161

款	項	金額
	5 特別支援学校費	1,921,615
	6 生涯学習費	6,929,305
	7 学校保健体育費	39,298,406
	8 教育施設整備費	48,887,304
18 公債費		177,285,013
	1 公債費	175,858,146
	2 第三セクター等改革推進債公債費	1,426,867
19 諸支出金		210,559,924
	1 特別会計繰出金	210,559,924
20 予備費		1,000,000
	1 予備費	1,000,000
歳出合計		2,099,342,124

第2表 債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
保土ヶ谷区総合庁舎LED化改修工事請負契約等	令和9年度	限度額 98,000 千円
瀬谷区総合庁舎等LED化改修工事請負契約等	令和9年度	限度額 130,000 千円
ヨコハマ未来創造会議企画・運営業務委託契約	令和9年度	限度額 120,000 千円
グリーン社会の実現に向けたプロモーションマネジメント業務委託契約	令和9年度	限度額 470,000 千円
GREEN×EXPO 2027における共創プロジェクト業務委託契約	令和9年度	限度額 330,000 千円
GREEN×EXPO 2027における学校招待調整・管理業務委託契約等	令和9年度	限度額 770,000 千円
GREEN×EXPO 2027における賓客受入等業務委託契約	令和9年度	限度額 140,000 千円
GREEN×EXPO 2027会場内における催事企画・運営業務委託契約	令和9年度	限度額 740,000 千円
横浜市出展関連業務委託契約	令和9年度	限度額 910,000 千円

事項	期間	限度	額
瀬谷駅周辺等公共空間整備・運営業務委託契約	令和9年度	限度額	380,000 千円
旧上瀬谷通信施設地区への直通アクセス運行業務委託契約	令和9年度	限度額	640,000 千円
旧上瀬谷通信施設地区における交通需要マネジメント業務委託契約	令和9年度	限度額	200,000 千円
ふるさと納税寄附管理等業務委託契約	令和9年度から 令和11年度まで	限度額	6,200,000 千円
予算・財務情報管理システム等に係るライセンス提供業務委託契約	令和9年度から 令和11年度まで	限度額	630,000 千円
納税通知書等作成業務委託契約	令和9年度	限度額	120,000 千円
戸塚区総合庁舎維持管理等業務委託契約	令和9年度から 令和13年度まで	限度額	1,400,000 千円
地区センター等LED化ESCO事業委託契約	令和9年度から 令和23年度まで	限度額	900,000 千円
南本宿公園コミュニティハウス増築等工事請負契約	令和9年度	限度額	160,000 千円
上台集会所外壁修繕工事協定	令和9年度	限度額	7,000 千円

事項	期間	限度額
本郷台駅前県市等合同施設修繕工事協定	令和9年度	限度額 130,000 千円
東急青葉台ビル空調機器改修工事協定	令和9年度	限度額 49,000 千円
長津田マークタウン大規模修繕工事協定	令和9年度	限度額 23,000 千円
横浜国際プール再整備事業事業契約	令和9年度から 令和32年度まで	限度額 24,000,000 千円
秋葉小学校及び秋葉中学校夜間照明設備整備工事請負契約	令和9年度	限度額 75,000 千円
横浜市中央職業訓練校訓練業務委託契約	令和9年度	限度額 11,000 千円
児童福祉施設等L E D化E S C O事業委託契約	令和9年度から 令和23年度まで	限度額 200,000 千円
次期福祉保健システム（仮称） 移行等業務委託契約	令和9年度から 令和12年度まで	限度額 14,000,000 千円
地域ケアプラザ等L E D化E S C O事業委託契約	令和9年度から 令和23年度まで	限度額 470,000 千円
戸塚斎場空調熱交換器改修業務委託契約	令和9年度	限度額 70,000 千円

事項	期間	限度額
横浜市生活保護システム標準化対応業務委託契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額 1,400,000 千円
松風学園（管理棟）整備工事請負契約	令和9年度	限度額 810,000 千円
旧市民病院跡地整備工事請負契約（令和8年度）	令和9年度	限度額 290,000 千円
公園施設修繕工事請負契約	令和9年度	限度額 200,000 千円
公園緑地整備工事請負契約	令和9年度	限度額 280,000 千円
大通り公園リニューアル事業に係る特定公園施設取得	令和9年度	限度額 1,300,000 千円
港の見える丘公園（拡張部）整備工事請負契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額 1,100,000 千円
根岸なつかし公園法対策工事請負契約	令和9年度	限度額 300,000 千円
久良岐公園施設整備工事請負契約	令和9年度	限度額 270,000 千円
こどもログハウス暑さ対策工事請負契約	令和9年度	限度額 180,000 千円

事　　項	期　　間	限　　度	額
公園トイレ改築工事請負契約	令和9年度	限度額	140,000 千円
ごみ収集車両製造請負契約	令和9年度	限度額	67,000 千円
粗大ごみ収集運搬業務委託契約	令和9年度	限度額	240,000 千円
焼却工場設備補修等工事請負契約	令和9年度	限度額	200,000 千円
鶴見工場中央制御装置更新工事請負契約	令和9年度	限度額	160,000 千円
鶴見工場ボイラー定期検査等整備工事請負契約	令和9年度	限度額	120,000 千円
鶴見工場多成分排ガス分析計更新工事請負契約	令和9年度	限度額	49,000 千円
金沢工場タービンバイパス装置更新工事請負契約	令和9年度	限度額	70,000 千円
金沢工場無停電電源装置更新工事請負契約	令和9年度	限度額	77,000 千円
金沢工場ポンプ等更新工事請負契約（令和8年度）	令和9年度	限度額	55,000 千円

事項	期間	限度額
金沢工場直流電源装置補修工事請負契約	令和9年度	限度額 21,000 千円
金沢工場旧灰溶融施設プラント設備撤去工事請負契約	令和9年度	限度額 170,000 千円
狭あい道路拡幅整備工事請負契約	令和9年度	限度額 200,000 千円
公共建築物長寿命化対策のための修繕業務委託契約等	令和9年度	限度額 1,300,000 千円
ひかりが丘住宅第10期住戸改善工事請負契約	令和9年度	限度額 3,000,000 千円
六浦住宅設備工事請負契約	令和9年度	限度額 800,000 千円
洋光台住宅（C－1街区）建替事業事業契約	令和9年度から 令和12年度まで	限度額 2,800,000 千円
野庭住宅（J街区）建替事業事業契約	令和9年度から 令和24年度まで	限度額 17,000,000 千円
道水路等境界調査業務委託契約	令和9年度	限度額 58,000 千円
道路用地管理工事請負契約	令和9年度	限度額 15,000 千円

事項	期間	限度額
道路修繕工事請負契約等	令和9年度	限度額 3,300,000 千円
交通安全施設等整備及び補修工事請負契約	令和9年度	限度額 590,000 千円
子どもの通学路交通安全対策工事請負契約等	令和9年度	限度額 150,000 千円
橋梁補修工事請負契約	令和9年度	限度額 60,000 千円
都市計画道路上郷公田線（桂台地区）トンネル工事請負契約	令和9年度から 令和11年度まで	限度額 4,500,000 千円
都市計画道路用地管理工事請負契約	令和9年度	限度額 91,000 千円
河川・水路等修繕工事請負契約	令和9年度	限度額 64,000 千円
河川・水路等調査検討業務委託契約	令和9年度	限度額 42,000 千円
河川等がけ法面対策工事請負契約	令和9年度	限度額 110,000 千円
沈船撤去工事請負契約	令和9年度	限度額 10,000 千円

事項	期間	限度額
河川整備工事請負契約	令和9年度	限度額 390,000 千円
河川事業用地整備工事請負契約	令和9年度	限度額 140,000 千円
河川整備設計業務委託契約	令和9年度	限度額 91,000 千円
河川護岸等耐震対策工事請負契約	令和9年度	限度額 170,000 千円
臨港道路管理修繕業務委託契約等	令和9年度	限度額 36,000 千円
港湾施設修繕工事請負契約	令和9年度	限度額 29,000 千円
消防車両製造請負契約	令和9年度	限度額 590,000 千円
G I G Aスクール構想第2期端末整備に伴う小学校教育用コンピュータ賃貸借契約	令和9年度から 令和14年度まで	限度額 14,000,000 千円
G I G Aスクール構想第2期端末整備に伴う特別支援学校教育用コンピュータ賃貸借契約	令和9年度から 令和14年度まで	限度額 240,000 千円
地域図書館リノベーション業務委託契約	令和9年度	限度額 360,000 千円

事　　項	期　　間	限　　度	額
地域図書館リノベーションに係るレイアウトデザイン業務委託契約	令和9年度	限度額	15,000 千円
横浜市立中学校給食調理・配達等業務（A区分）委託契約（令和8年度）	令和9年度から 令和22年度まで	限度額	4,700,000 千円
横浜市立中学校給食調理・配達等業務（B区分）委託契約（令和8年度）	令和9年度から 令和12年度まで	限度額	2,500,000 千円
学校施設補修工事請負契約	令和9年度	限度額	30,000 千円
二俣川小学校校庭整備工事等請負契約	令和9年度	限度額	320,000 千円
豊岡町複合施設（仮称）再編整備事業事業契約	令和9年度から 令和28年度まで	限度額	19,000,000 千円
桜岡小学校体育館建替工事請負契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額	1,400,000 千円
菊名小学校建替工事請負契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額	8,300,000 千円
瀬谷小学校建替工事請負契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額	4,400,000 千円
瀬谷中学校移転建替工事請負契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額	8,300,000 千円

事項	期間	限度額
今宿小学校解体工事請負契約	令和9年度	限度額 540,000 千円
つつじが丘小学校解体工事請負契約	令和9年度	限度額 690,000 千円
吉原小学校解体工事（校舎A棟等）請負契約	令和9年度から 令和10年度まで	限度額 600,000 千円
楳が丘小学校解体工事（第2期工事）請負契約	令和9年度	限度額 360,000 千円
学校施設改修業務委託契約	令和9年度	限度額 1,000,000 千円
給食室改修工事請負契約	令和9年度	限度額 760,000 千円
体育館空調設備設置工事請負契約	令和9年度	限度額 1,400,000 千円
市立学校断熱改修業務委託契約	令和9年度	限度額 800,000 千円
元石川小学校エレベーター設置工事請負契約	令和9年度	限度額 210,000 千円
潮田小学校ほか44校学校照明設備改修L E D化E S C O事業委託契約	令和9年度から 令和23年度まで	限度額 2,500,000 千円

変更

事項	変更前			変更後		
	期間	限度額	期間	限度額		
横浜市住宅供給公社のためにする損失補償	令和7年4月から令和13年3月まで	借入限度額 2,580,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和13年3月までの間に償還	令和8年4月から令和14年3月まで	借入限度額 2,540,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和14年3月までの間に償還		
株式会社横浜国際平和会議場のためにする損失補償	令和7年4月から令和9年3月まで	借入限度額 936,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還	令和8年4月から令和9年3月まで	借入限度額 468,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和9年3月までの間に償還		
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償	令和7年4月から令和28年3月まで	借入限度額 42,707,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和28年3月までの間に償還	令和8年4月から令和29年3月まで	借入限度額 42,707,000千円 借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和29年3月までの間に償還		
社会福祉法人横浜市社会福祉協議会のためにする損失補償	令和7年4月から令和24年3月まで	借入限度額 4,920,000千円 借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和24年3月までの間に償還	令和8年4月から令和19年3月まで	借入限度額 7,270,000千円 借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から令和19年3月までの間に償還		

第3表 市 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償還の方法
脱炭素推進費	554,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入れる 資金について 、利率の見直 しを行った後 においては、 当該見直し後 の利率とする 。	起債年度の翌 年度から据置期 間を含め、30年 以内に償還する 。ただし、本期 間中、未償還額 の範囲内において 借り換えるこ とができる。 公的資金を借 り入れる場合 は、その融通条件 による。
公園整備費	7,277,000			
周辺道路整備費	1,512,000			
交通輸送対策費	1,811,000			
政策経営推進費	2,000			
行政運営費	22,000			
横浜市立大学貸付金	1,500,000			
横浜市立大学関係施設整備費	486,000			
危機管理費	223,000			
デジタル統括推進費	46,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
賦課徴収費	56,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直 しを行った後 においては、 当該見直し後 の利率とする 。	起債年度の翌 年度から据置期 間を含め、30年 以内に償還する 。ただし、本期 間中、未償還額 の範囲内におい て借り換えるこ とができる。 公的資金を借 り入れる場合 は、その融通条件 による。
戸籍住民登録費	276,000			
地域施設整備費	908,000			
文化施設整備費	360,000			
スポーツ施設整備費	405,000			
観光施設整備費	44,000			
青少年育成施設整備費	2,000			
地域子育て支援費	14,000			
保育・教育施設運営費	176,000			
放課後児童育成施設整備費	100,000			
保育所等整備費	420,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
親子保健費	124,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
児童福祉施設運営費	21,000			
児童福祉施設整備費	122,000			
社会福祉事業振興費	80,000			
葬務費	80,000			
障害者福祉施設運営費	31,000			
老人福祉施設運営費	103,000			
援護対策費	2,000			
健康福祉施設整備費	21,508,000			
地域保健推進費	88,000			
医療政策費	435,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域医療費	10,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。 ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
環境衛生費	5,000			
公園緑地整備費	6,368,000			
農政推進費	7,000			
車両管理費	96,000			
適正処理総務費	130,000			
工場費	6,099,000			
し尿処理施設費	83,000			
住環境改善事業費	480,000			
都市計画調査費	2,000			
公共建築物長寿命化対策費	3,769,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市営住宅管理費	368,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
市営住宅整備費	5,160,000			
都市交通費	44,000			
地域整備費	2,618,000			
道路等維持費	2,303,000			
道路特別整備費	5,657,000			
街路整備費	4,966,000			
道路費負担金	3,187,000			
河川管理費	150,000			
河川整備費	640,000			
港湾施設等改良費	857,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備費負担金	3,264,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について 、利率の見直 しを行った後 においては、 当該見直し後 の利率とする 。	起債年度の翌 年度から据置期 間を含め、30年 以内に償還する 。ただし、本期 間中、未償還額 の範囲内におい て借り換えるこ とができる。 公的資金を借 り入れる場合 は、その融通条件 による。
警防活動施設整備費	28,000			
消防研修施設整備費	776,000			
消防団施設整備費	813,000			
消防施設整備費	1,274,000			
特別支援教育指導振興費	37,000			
教育相談費	1,000			
生涯学習推進費	2,000			
文化財保護費	36,000			
図書館費	1,933,000			
教育関連施設整備費	35,000			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校用地費	462,000 千円	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は令和8会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
小・中学校整備費	17,140,000			
特別支援教育施設整備費	61,000			
学校施設營繕費	15,896,000			
水道事業会計繰出金	3,000,000			
高速鉄道事業会計繰出金	3,945,000			
計	130,490,000			